

部局名	健康福祉部	所属名	国保年金課 国民年金室	所属長名	林 知津子	電話	483-1151 内線3160
-----	-------	-----	-------------	------	-------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	3143	事務事業名称	基礎福祉年金事業				短縮コード	経常	3143	臨時	3721	
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	07	国民年金費
区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等	国民年金法第3条3項 国民年金法施行令第1条の2								
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
昭和36年4月1日より国民生活の安定を計り、終身にわたって長い老後生活を経済面で確実に保障する制度の一環として、国民皆年金を実施し、平成12年4月1日より機関委任事務から法定受託事務に変更となる。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱 (章)	01	健康福祉都市をめざして					
景気の低迷による失業など厳しい経済情勢のもと、未納者が増加し納付率が低下した。平成16年制度改正等により、若年者の納付猶予制度、多段階免除、申請免除の所得基準の見直し及び申請免除・学生納付特例の承認期間の遡及が創設されることによって、納付しやすい環境になる。また、平成22年4月に予定されている、年金制度の一元化法案についても、今後より具体的な方策が示されることになるとと思われる。					大項目 (節)	03	社会保障					
					中項目	03	国民年金					
					小項目 (施策)	01	加入の推進・収納の支援					
						02	啓発活動の推進					
					細項目	01	加入対策の推進					
				02		保険料収納対策の支援						
実施計画の計画事業												
計画事業の位置付けの有無			<input type="checkbox"/>	計画事業期間	～		計画事業費	千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	国民年金加入対象者 (20才以上)						
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成18年度に実際に行ったこと: 1. 異動業務 転入・転出・加入・喪失届の受理に関する事務。 2. 免除業務 法定・申請免除・若年者納付猶予制度申請書・学生納付特例申請書の受理に関する事務。 3. 給付業務 老齢・障害基礎年金等の裁定請求書の受理に関する事務。 年金請求文書送付 20歳前障害者・老齢福祉年金の定時届 (所得調査) の受理に関する事務。 国民年金手帳再交付申請書の受理に関する事務。 4. 相談業務 老齢・障害基礎年金等に関する相談。 年金相談員による月1回の年金相談。 ※平成19年度に計画していること: 1. 異動業務 転入・転出・加入・喪失届の受理に関する事務。 2. 免除業務 法定・申請免除・若年者納付猶予制度申請書・学生納付特例申請書の受理に関する事務。 3. 給付業務 老齢・障害基礎年金等の裁定請求書の受理に関する事務。 特別障害給付金の裁定請求書の受理に関する事務。 20歳前障害者・老齢福祉年金定時届 (所得調査) の受理に関する事務。 国民年金手帳再交付申請書の受理に関する事務。 4. 相談業務 老齢・障害基礎年金等に関する相談。 年金相談員による月1回の年金相談。						
意図 (何を狙っているのか)	国民年金加入対象者が、年金の受給資格を得る。						
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	入力対象外						
区分	指標	内容	単位	17年度	18年度		19年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	国民年金第1号被保険者数	人	29,069	31,000	27,694	31,000
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	国民年金第1号異動者数	人	14,454	15,000	15,151	15,500
	指標2	免除 (全額・1・4・半額・3/4・納付猶予・学生納付特)	人	3,749	4,000	6,683	5,000
	指標3	年金相談員による年金相談件数	件数	37	55	32	42
成果指標	指標1	免除 (全額・1/4・半額・3・4納付・納付猶予・学生納付)	%	90	95	167	90
	指標2	老齢基礎年金受給申請者数	人	111	160	93	100
	指標3	障害年金申請者数	人	39	72	61	70
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	3143	事務事業名称	基礎福祉年金事業		所属名	国保年金課 国民年金室	
	単位	17年度		18年度		19年度	
		実績	計画	実績	計画		
事業費(A)	国	千円	1,490	1,561	2,158	1,921	
	県	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
主な事業費の内訳			異動報告書、免除・学生申請書に係る印刷代 91,350円 免除・学生パンフレット代 396,900円 年金相談員謝金	8. 報償費 96,000円 8. 旅費 19,000円 11. 需要費 1,048,000円 14. 使用料及び賃借料 350,000円 負担金補助及び交付金 48,000円	7. 賃金 380千円 8. 報償費 96千円 9. 旅費 10千円 11. 需用費 856千円 1. 委託料 630千円 14. 使用料及び賃借料 142千円 19. 負担金補助及び交付金	7. 賃金 674千円 8. 報償費 96千円 9. 旅費 14千円 11. 需用費 985千円 14. 使用料及び賃借料 142千円 19. 負担金補助及び交付金 10千円	
人件費(B)		千円	63,314.4	44,312.1	45,805.9	43,876.6	
トータルコスト(A)+(B)		千円	64,804.4	45,873.1	47,963.9	45,797.6	

3. 事務事業の評価(SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由		
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結び付いている <input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項	「法定受託事務」のため評価対象外		
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している <input type="checkbox"/> 達成していない <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項	「法定受託事務」のため評価対象外		
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある <input type="checkbox"/> 可能性はない <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項	「法定受託事務」のため評価対象外		
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input type="checkbox"/> 現状のままでよい <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項	「法定受託事務」のため評価対象外		
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある <input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある <input type="checkbox"/> 両方可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない	①平成17年度より、継続免除制度が創設され、平成18年度から所得情報の交換を磁気媒体で行ったことにより、事務の軽減を図り、業務を縮減することが出来た。②平成18年度免除申請に係る、所得情報を申請書に記入する方法から、電算システムから所得情報を作成する方法に変更したことにより、検索・記載・確認等の事務の軽減を図り、業務を縮減することが出来た。		
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等 <input type="checkbox"/> 臨時的任用職員等の活用 <input type="checkbox"/> IT化等業務プロセスの見直し <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し <input type="checkbox"/> 上記以外の方法	類似事務事業名称	1	実施主体(所管部署)
				2	実施主体(所管部署)
	⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない			

コード	3143	事務事業名称	基礎福祉年金事業			所属名	国保年金課 国民年金室																						
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他			法定受託事務という観点から、自治体独自での改革は困難であるが、今後も年金受給権に係る保険料納付・免除制度等について制度改革の動向を見ながら、引き続き周知して行きたい。																							
			<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続																										
		⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経費</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>不変</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不変</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>					経費			削減	不変	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	不変	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○平成16年度に年金法の改正があり、今後の国民年金にかかる大幅な改正はしばらくは無いものと思われる。又、平成22年4月に予定されている、社会保険庁改革法案と年金制度の一元化法案がある。	
		経費																											
		削減	不変	増加																									
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																									
	不変	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																									
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																									

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
<p>○国で定める免除承認基準（所得）の引き上げの見直しや、保険料が高く経済的に支払いが困難とか、年金制度の将来について不安だという声があった。</p> <p>○社会保険庁業務に対する不信から、国民年金制度への不信感が高まった。</p> <p>○住民より年金制度の改革法案に対する批判等が多くあった。</p>	

所属長コメント	○今後の少子高齢化社会におけるなか、平成22年1月に予定されている社会保険庁改革法案と並ぶ、4月予定の年金制度一元化に向けて、国民年金制度の重要性を更に周知して行きたいと考える。	
評価調整委員会意見	<input type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。